

# 『外国人住民への子育て支援に関わる調査報告書』(概要版)

2016年3月

公益財団法人 かながわ国際交流財団

## 1. 調査の目的と枠組み

外国人住民の母子保健・保育・子育て支援センター等の行政サービスへのアクセス状況、各分野における課題とニーズを知ることで、今後の支援のあり方について検討することを目的とし、親子を取り巻く広義の「子育て支援」に関わる分野を以下の3つに分けて調査及び分析を行った。

- ①妊娠・出産期から母子の健康や子どもの発達を見守る「母子保健分野」
- ②保育所でのサービスを中心とする「保育分野」
- ③子育て支援センターや子育てサロン、子育て相談等、主に入園前の子どもとその親を対象に展開される狭義の「子育て支援分野」(文中においては「子育て支援センター等」と記載)

## 2. 調査方法等の概要

### (1) アンケート調査

目的：外国人住民の子育て支援に関する自治体の状況やニーズ、取り組みを把握すること

対象：神奈川県内の市町村の母子保健・保育・子育て支援担当部署（横浜市・川崎市については各区も対象）

調査時期：2015年7月29日～2015年8月31日

回収率：84.5%（全58件中49件）

### (2) ヒアリング調査

#### ①先進事例等ヒアリング

目的：保健師の活動現場や保育・子育て支援の現場における、外国人住民への対応に関する課題、ニーズ、それらに対応する取り組みを知ること

対象：全7件

- ・課題認識を高く持ち、先進的な取り組みのある自治体（母子保健担当部署）2件
- ・外国人の利用が多く、特徴的な取り組みを行っている保育所3件、子育て支援センター2件

調査時期：2015年12月～2016年1月

#### ②当事者ヒアリング

目的：外国人の母親の日本での出産・子育てに対する思い、具体的に必要とする支援内容について知ること

対象：日本で出産し子育てをしている外国人の母親4名（中東、南米、インドシナ三国（ベトナム、カンボジア、ラオス）、東南アジア出身者）

調査時期：2015年12月～2016年1月

### 3. 調査結果の概要

#### (1) 各分野における取り組みと課題

**母子保健分野**：外国人住民の数が少ない自治体においても何らかの課題が認識され、その課題に対応するために様々な努力が重ねられている。しかしそれでも情報が届かない人がいたり、十分に伝えられない内容があることへの課題認識は高い。また、外国人住民の母国や出身地域における文化や制度を理解したいとのニーズも高かった。

**保育**：外国人住民の数や集住度により課題認識や取り組みの程度が異なる。外国につながる子どもが非常に多い保育所においては様々な工夫や配慮がなされる一方で、外国につながる子どもの人数が少ない場合にはニーズが把握されにくい。

**子育て支援センター等**：全般的に外国人住民にはほとんど利用されていない状況があり、日本語ができない人はセンターの存在自体を知らず、利用者が少ないため課題が認識されにくいのではないかと推測される。

#### (2) 総合的な課題

##### ①支援の現場での言語的コミュニケーションの課題

言語の壁により必要な情報やサービスが届きにくいことが全体を通して最大の課題として認識されている。また、多言語対応において地域間の差ができている状況がある。

##### ②子育て支援関係者の学習ニーズへの対応

保健師、保育士等、子育て支援関係者の側にも、外国人住民の母国の文化や制度について理解したいというニーズがあり、学ぶ機会を求めている。

##### ③外国人住民の情報や資源へのアクセスの課題

利用できる制度や資源の存在を知らず、子育てにあたって必要な支援を活用できない外国人住民がおり、それが時として深刻な孤立を生む場合もある。

#### (3) 今後に向けた提言

##### ①県域での多言語対応（通訳・翻訳・多言語資料）の充実

地域差なく通訳・翻訳対応を可能とする仕組み作りが必要である。また、汎用性の高い多言語資料、指さして使えるコミュニケーションのためのツールの作成や普及も望まれる。

##### ②子育て支援関係者への学習機会の提供・関係者間ネットワークの構築

子育て支援関係者が外国人住民の支援に必要な知識やスキルを学べる機会の提供が必要である。また、子育て支援関係者・外国人住民支援関係者のネットワーク化も期待される。

##### ③外国人住民への確かな情報伝達と支援

外国人住民に対しては、母子手帳交付時などニーズが存在する適切なタイミングに必要な情報を提供するとともに、個別に情報伝達できる機会を有効に活用することが大事である。

##### ④行政、外国人支援団体、外国人コミュニティの連携の促進

行政、外国人支援団体、外国人コミュニティなどが、連携・協力して継続的に情報発信を行うとともに、新たな社会資源を開発し、外国人住民への子育て支援を充実させていくことが期待される。